様式３

　　令和　　年　　月　　日

山形広域環境事務組合　管理者　あて

住所又は

事業所所在地

事業者名（法人名）

代表者氏名

**誓　約　書**

　　下記業務の公募型プロポーザルに参加するに当たり、下記の誓約事項について、誓約します。

記

１　業務名　　エネルギー回収施設余剰電力の売却事業

２　誓約事項

(1) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申し立てが行われたもの又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

(2) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産開始手続き開始の申立てがなされていないこと。

(3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に該当する者でないこと。

(4) 入札参加資格の確認日（参加資格確認申請の受付期間の末日）から本件入札の執行日までの間に、山形市、上山市、山辺町、中山町（以下「構成市町」という。）いずれかの指名停止要綱または規程に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

(5) 国税または地方税を滞納していないこと。

(6) 当組合が準拠する、山形市暴力団排除条例（平成23年市条例第25号）第2条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき、小売電気事業者（みなし小売電気事業者を含む。以下同じ。）としての登録を受けている者であること。

(8) これまでに、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年度法律第108号）第31条に定める滞納金を期限まで納付せず、さらに督促状により指定された期限までに納付しなかったため、同法第34条第4項に基づき国からその事業者名を公表された事業者でないこと。

(9) その他、法令等に違反していないこと又は違反する恐れがないこと。

(10) 令和４年度の構成市町への電気供給実績が年間8,000（MWh）以上あること。また、令和６年度以降の３か年における電気供給量が年間8,000（MWh）以上を見込めること。